

医師、看護師、介護職を増やせ！ 安全・安心の医療・介護、社会保障を

日比谷に5000人

患者・利用者負担を減らし、医療従事者も介護従事者も安心して働けるよう、社会保障の充実などを求める「10・21国民集会」が東京・日比谷

野外音楽堂で開かれました。日本医療労働組合連合会、全国保険医団体連合会のほか、全日本民主医療機関連合会も参加する実行委員会が主

催。雨の中、レインコートを着て登壇者の訴えに聞き入る参加者は全国から5000人。

仲間が壇上から訴え

会場には約2000人もの民医連職員や共同組織の姿がありました。民医連の仲間も壇上から訴え。医師の労働組合・全国医師ユニオンの植山直人代表（埼玉・老健みぬま施設長）は「30数時間の当直は当たり前。こんな国は他にない」「（労働条件の）愚痴をいう医師がいたら、ユニオンに入ってたたかえと伝えて。正義は私たちにある」と。

東京ほくと医療生協の組合員、白坂弘子さんも登壇。無保険で糖尿病が悪化した32歳の青年が入院後、わずか10日で亡くなったことや、2人暮らしで高齢の姉妹の一人が自宅で亡くなり、もう一人もかろうじて命が助かった経験にふれ、「見守りのネットワーク作りが大事。でも、基本は政治を変えること」と話して、参加者の共感を呼びました。



雨の中、じっと聞き入る会場いっぱいの参加者

「地域医療の崩壊は止まっていないが、この5年間の変化は、その前の5年間とは違う。世論が違う。共同が広がっています」と田中さん。「世論と共同を成果に結びつけるのは運動。確実に運動が実を結び、安心して患者さんや国民が医

原爆症認定率、急落
98%↓15%に

国の認定基準が改定された08年度、98%だった原爆症認定率が、10年4～6月は15%へと急落。「積極的に認定」すべきとされる白内障、心筋梗塞、甲状腺機能低下症、肝機能障害でも、原爆投下後に被爆地に入った「入市被爆者」をすべて却下。直接被爆者も被爆距離1・8キロ以内だけに限定、1・8キロ以内でも却下される事例があいついでいる。全国で原告が勝利し、原爆症と広く認定すべきとされた、原爆症認定集団訴訟の裁判結果に逆行するものだ。

TPP参加で国産米1割に

農水省試算

原則例外を認めず、関税を撤廃する環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に日本が参加した場合の影響について、10月27日、農水省試算が発表された。

食糧自給率は14%に低下。米、小麦など主要品目19品目の自由化は国内総生産を1・6%（7兆円）引き下げ。米もほぼ外国産、国内産は全体の10%に。乳製品もほぼすべて外国産になるなど、日本の農業は壊滅的打撃を受ける。



安全な定期接種を求めて

すべての子どもに ワクチンを！ 都内で集会・デモ行進

10月14日、「2010年『希望するすべての子どもにワクチンを！』デモ隊実行委員会」が「住む地域や経済力で予防接種を受けられるかどうか格差があってはならない」「安全なワクチンを定期接種で」と、都内で集会・デモ行進を実施。

実行委員会には「細菌性髄膜炎から子どもたちを守る会」や、胆道閉鎖症を主とする、乳幼児の肝臓の病気を早期発見しようとりくんでいる「肝ったママ's」、東京や京都の保険医協会など13団体が参加。当日は100人を超す参加者が集いました。

デモに先立つ集会では、「細菌性髄膜炎から子どもたちを守る会」の吉川恵子さんがあいさつ。「日本では高額な自己負担が強いられている。守れるはずの命が守れていない」と。

全国保険医団体連合会の住江憲勇会長もかけつけ、あいさつで「細菌性髄膜炎の予防ワクチンや子宮頸がんの予防ワクチンは定期接種化に向けて予算が計上されそうだ」と。おたふくや水ぼうそう、B型肝炎ワクチン、ポリオの不活性化ワクチンなども定期接種化を勝ち取っていかう、と訴えました。



山田邦子さん 「がんばって」とエール

10・21集会には山田邦子さんも登場し、乳がんを手術した体験を紹介。「(医療現場で)働いている人に倒れられると困る」「がんばって」とエールを送りました。

「一体感がすごい」

三多摩健康友の会副会長、山本春男さんは「壇上からの訴えで切実な声をたくさん聞けた。日本は遅れているね。運動の力でやっとな(医療改悪の流れに)歯止めをかけたと思ったのに、民主党の裏切りは許せない」。

「新基地建設NO」の横断幕を掲げていた沖縄協同病院の嵩西真梨奈さん(リハビリ)は職員など24人で参加しました。「(会場の)一体感がすごい。さまざまな現場の実態を聞いて、どこも同じだと感じた」と話し



てくれました。

医師・看護師を増やせ、と

民主党、企業献金解禁

10月26日、民主党・岡田克也幹事長は企業献金「自粛」を解禁する方針を示した。公共事業受注額1億円未満の企業から献金を再開。早くも09年総選挙の公約「企業・団体献金全面禁止」を投げ捨てた。

築地市場、移転強行へ

都知事

東京都の石原慎太郎知事は10月22日、化学物質汚染が問題となっている東京ガス工場跡地(豊洲)への築地市場移転に関する予算執行強行を表明した。都知事は会見で「議会が決めかねるなら知事が歯車を元に戻す」と。14年に新市場を開場したいと語った。

2カ月間乗務ゼロ 事実上の退職強要 日本航空

会社更生手続き中の日本航空は11月末までに1500人の人員削減を目標に希望退職を募集。その中で乗務員の搭乗予定を2カ月ゼロにするなど、事実上の退職強要がおこなわれている。同社には60日間乗務しなければ乗務資格を失い、復帰訓練が必要という規定がある。日本航空はことし4〜9月決算で1096億円の営業赤字。